東 北 の 景 気 動 向

１．概況

―平成 19 年４月の動きを中心とした東北の景気は、
―部に弱い動きは残るものの、緩やかに持ち直している。―

個別項目をみると、鉱工業生産は、半導体製造装置等の一般機械、窯業・土石製品の増加などから、２カ月ぶりに上昇した。個人消費は、持ち直しの動きもみられるが、全体として力強さを欠いている。住宅投資は、持家、貸家で減少したが、分譲が増加し、３カ月連続で前年を上回った。公共投資は、11 カ月ぶりに前年を上回った。雇用情勢は、全国との格差は残るものの、全体的に上昇傾向となった。企業倒産は、件数面では減少したが、負債総額は、大型倒産発生により前年を大幅に上回った。

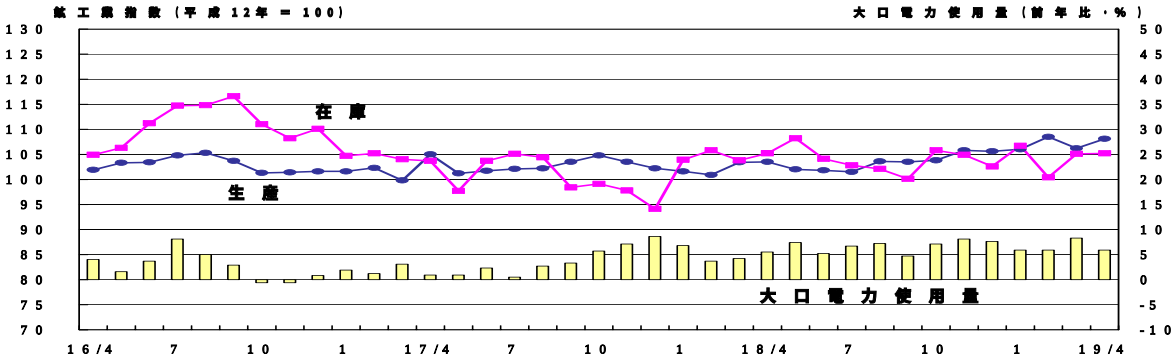
２．個別指標

○生産動向

東北６県４月の鉱工業指数は、生産が半導体製造装置やセメント等の窯業・土石製品の増加などから、前月比 1.8%増の 108.1 と２カ月ぶりに上昇し、前年同月比でも 4.7%の上昇となった。一方、在庫は前月比 0.1%増の 105.2 と２カ月連続で上昇し、前年同月比では 0.0%と同水準となった。

業種別生産動向をみると、金型・半導体製造装置等の一般機械工業が前月比 26.7%、窯業・土石製品工業が同 6.3%、鉄鋼業が 3.0%それぞれ上昇するなど８業種で上昇した。一方、金属製品工業が同 10.6%、情報通信機械工業が同 3.5%、電子部品・デバイス工業が 3.4%それぞれ低下するなど 10 業種で低下した。

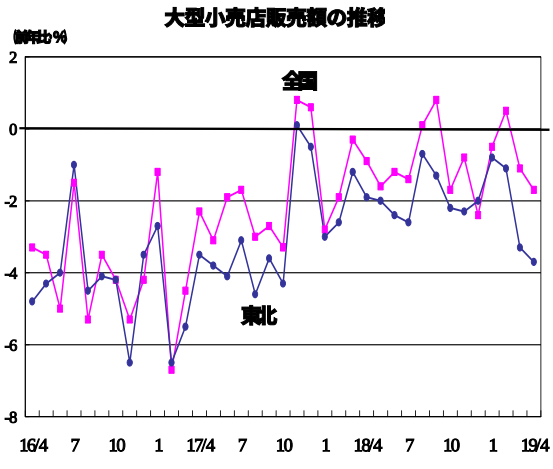
また、４月の大口電力使用量は前年同月比 5.9%増加した。

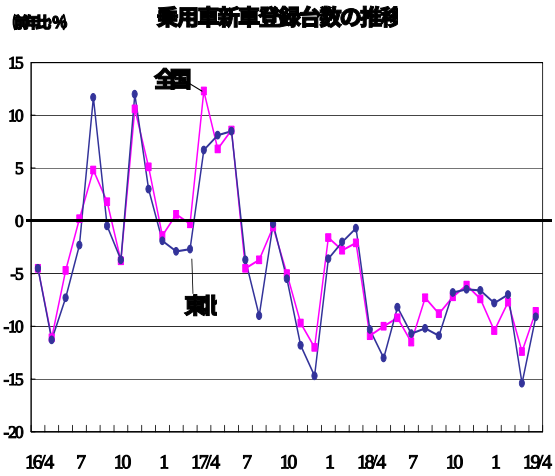


○個人消費

東北６県４月の大型小売店（全店ベース・395 店舗）販売額は 970 億円で、前年同月比 3.7%（既存店ベース）減少し、17 カ月連続前年を下回った。百貨店では、主力の衣料品は、婦人服のワンピース等が好調であったが、気温が低めだったことから春物衣料全般が前年を下回り、他商品も軒並み伸び悩んだため、前年同月比 4.3%減の 218 億円にとどまった。また、スーパーでは、主力の飲食料品は、酒、飲料が好調だったものの精肉、鮮魚等がふるわず、また、衣料品は、紳士服のワイシャツ等に動きがみられたものの、春物衣料全般が伸び悩んだことから、同 3.5%減の 752 億円にとどまった。

東北７県４月の乗用車新車登録台数は 16,958 台で、前年同月比 9.1%減少し、22 カ月連続前年を下回った。車種別には、普通乗用車が同 3.4%減少し、小型乗用車も同 11.8%減少した。一方、軽自動車販売台数は 13,074 台で、前年同月比 1.7%減少し、11 カ月ぶりに前年を下回った。

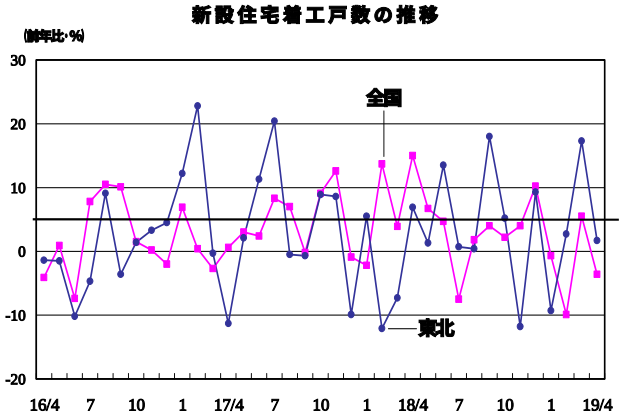


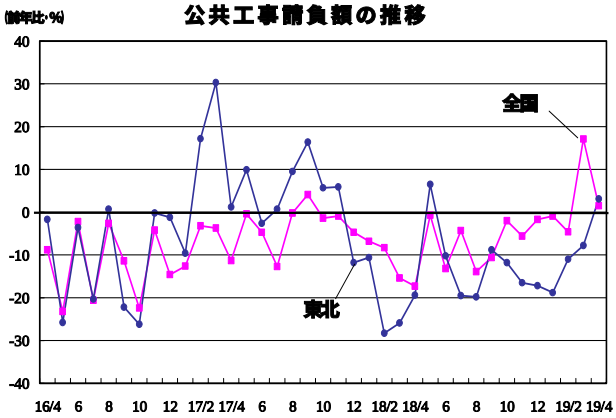


○住宅投資・公共投資

東北７県４月の新設住宅着工戸数は 7,517 戸で、前年同月比 1.7%上昇し、３カ月連続で前年を上回った。利用関係別の内訳では、持家が 3,845 戸で同 9.2%減少、貸家も 2,342 戸で同 1.8%減少したが、分譲が 1,264 戸で同 81.1%の増加と全体の数値を押し上げた。

東北７県４月の公共工事請負額は 2,104 億円で、前年同月比 3.1%増加し、11 カ月ぶりにプラスに転じた。発注者別には、国が同 11.8%増加、県は同 1.6%減少し、市町村は同 8.7%増加した。

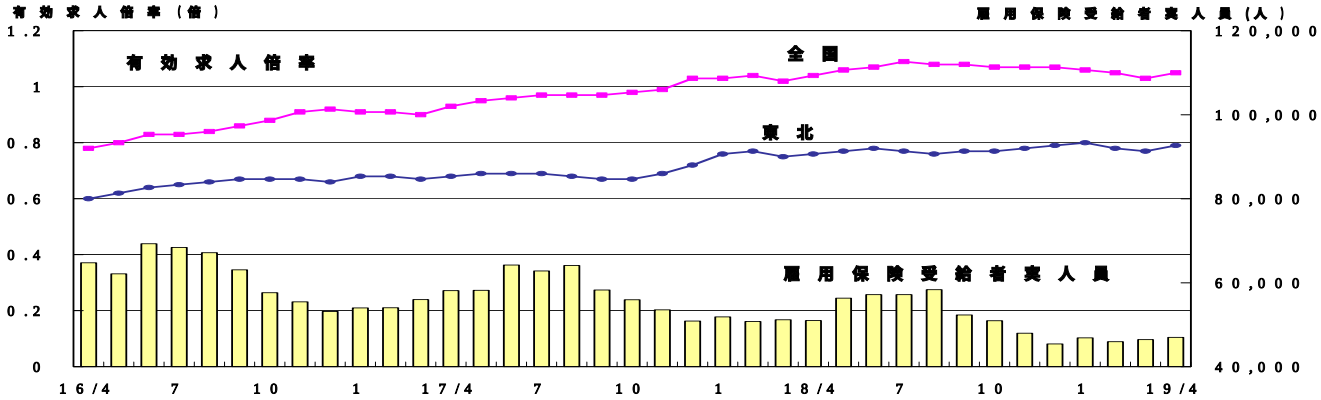




○雇用

東北６県４月の有効求人倍率は 0.79 倍（全国 1.05 倍）で、前月比 0.02 ポイント上昇した。雇用保険受給者実人員は約 47 千人で、前年同月比 7.9%減少した。雇用情勢は、宮城を除く各県で前月比プラスとなり、全体的には上昇傾向となった。

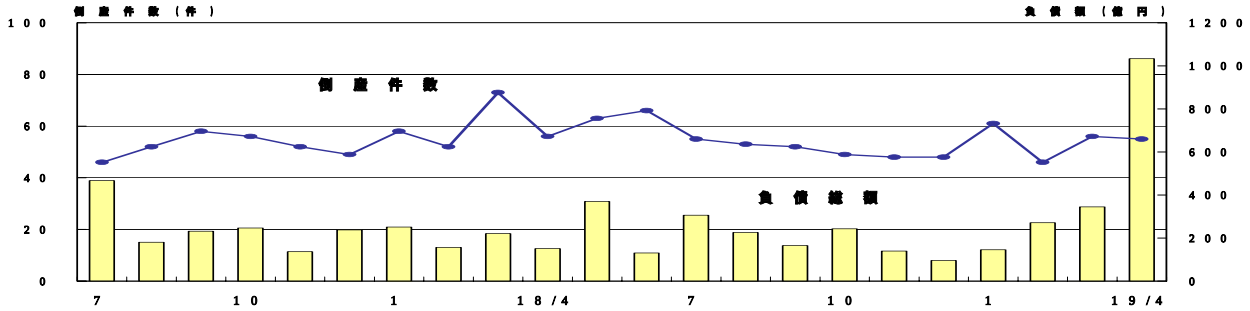
一方、全国の４月の完全失業率は 3.8%で、前月比 0.2%減少し、５カ月ぶりの減少となった。また、4.0%を下回ったのは 1998 年３月以来、９年１カ月ぶりとなった。



○企業倒産

東北７県４月の企業倒産（倒産５法に基づく法的整理のみを対象）は、卸売業の減少などから、件数が 55 件と前年同月比 1.8%減少した。一方、負債総額はサービス業（パチンコ店）で大型倒産発生から同 584.1%増の 1,033 億円となった。

主因別では、受注・販売不振、売掛金回収難および業界不振が全体の 81.8%を占めた。



（文責／渡辺）

○ 主要経済指標

項目	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯･電力使用量		大型小売店販売額		乗用車新車登録台数		新設住宅着工戸数	
単位	平成12年=100 (季節調整済)		平成12年=100 (季節調整済)		億kWh		億円 平成19年4月395店舗		台		戸	
地域	全国	＊東北	全国	＊東北	全国	東北	全国	＊東北	全国	東北	全国	東北
平成14年	92.0	94.3	90.4	112.4	8,234.3	733.0	220,328	12,575	3,483,058	309,509	1,151,016	87,266
平成15年	95.0	97.4	88.2	109.8	8,268.6	741.9	217,593	12,553	3,415,807	305,664	1,160,083	81,098
平成16年	100.2	102.7	87.9	112.6	8,531.7	746.6	214,672	12,420	3,388,617	299,145	1,189,049	80,160
平成17年	101.3	102.2	92.6	95.7	8,666.6	789.5	213,284	12,185	3,353,593	291,934	1,236,175	83,705
平成18年	106.2	103.1	96.5	99.7	8,859.3	812.1	211,482	12,114	3,126,249	271,748	1,290,391	86,084
平成18年1-3	103.8	102.0	94.7	103.8	2,318.9	220.3	51,206	2,986	1,007,296	91,016	284,212	15,312
4-6	105.2	102.4	93.9	104.1	2,067.9	192.3	51,086	2,932	687,045	61,174	334,243	24,659
7-9	106.6	102.9	94.6	100.1	2,360.4	201.1	51,457	3,009	755,158	64,650	330,278	23,291
10-12	108.9	105.1	98.2	102.6	2,111.9	198.4	57,733	3,188	676,750	54,908	341,658	22,822
平成19年1-3	107.5	106.9	96.2	105.1	2,280.1	217.7	51,450	3,005	900,896	80,432	279,067	15,800
平成18年3月	104.3	103.4	94.7	103.8	731.4	70.0	17,453	1,001	479,638	48,205	94,318	4,939
4月	104.9	103.5	94.7	105.2	719.2	67.4	17,043	980	200,774	18,664	111,260	7,389
5月	104.6	102.0	93.8	108.2	675.1	63.5	16,991	986	213,918	18,649	108,652	7,572
6月	106.1	101.8	93.9	104.1	673.6	61.4	17,052	966	272,353	23,861	114,331	9,698
7月	106.0	101.5	93.6	102.8	744.9	63.9	19,092	1,029	266,944	23,592	106,649	8,163
8月	107.2	103.6	94.0	102.1	813.0	69.8	16,416	1,052	188,442	15,577	111,187	6,743
9月	106.7	103.5	94.6	100.1	802.6	67.5	15,949	927	299,772	25,481	112,442	8,385
10月	108.3	103.8	95.8	105.8	692.7	63.2	17,181	974	221,217	19,379	118,360	8,228
11月	108.7	105.8	96.9	104.9	693.9	65.5	17,794	977	241,822	20,103	115,392	7,169
12月	109.6	105.6	98.2	102.6	725.3	69.7	22,758	1,237	213,711	15,426	107,906	7,425
平成19年1月	107.1	106.0	97.2	106.7	796.4	76.2	18,936	1,127	199,871	16,797	92,219	4,888
2月	107.9	108.5	96.6	100.4	751.8	70.0	15,125	890	281,095	22,868	87,360	5,119
3月	107.6	106.2	96.2	105.1	731.9	71.5	17,389	988	419,930	40,767	99,488	5,793
4月	p107.5	p108.1	p96.7	p105.2	717.1	67.7	p16,909	p970	183,561	16,958	107,255	7,517
前年比(%)	※▲0.1	※1.8	※0.5	※0.1	▲ 0.3	0.5	▲1.7	▲3.7	▲ 8.6	▲ 9.1	▲ 3.6	1.7
資料	東北経済産業局				東北電力		東北経済産業局		自販連宮城県支部		国土交通省	

項目	公共工事請負額		国内企業物価指数	消費者物価指数		完全失業率	有効求人倍率		企業倒産			
単位	億円		平成12年=100	平成17年=100		%	倍		件･億円			
									件数	負債額	件数	負債額
地域	全国	東北	全国	全国	仙台	全国	全国	＊東北	全国		東北	
平成14年	184,587	22,880	95.7	100.6	100.9	5.4	0.54	0.44	19,458	137,555	1,541	6,328
平成15年	161,757	20,420	95.0	100.3	100.9	5.3	0.64	0.54	16,624	117,701	1,224	5,133
平成16年	139,043	16,969	96.1	100.3	100.6	4.7	0.83	0.64	13,837	79,274	1,000	3,783
平成17年	138,091	17,968	97.7	100.0	100.0	4.4	0.95	0.68	9,599	64,011	697	3,190
平成18年	120,859	15,234	100.7	100.3	100.3	4.1	1.06	0.77	9,351	52,718	673	2,457
平成18年1-3	25,759	2,423	99.2	99.9	99.9	4.2	1.03	0.76	2,355	13,158	183	629
4-6	31,244	4,985	100.4	100.3	100.6	4.1	1.06	0.78	2,270	14,891	185	652
7-9	34,177	4,552	101.6	100.6	100.8	4.1	1.09	0.77	2,187	10,557	160	697
10-12	29,679	3,274	101.4	100.3	100.2	4.1	1.07	0.78	2,539	14,114	145	480
平成19年1-3	27,738	2,149	101.2	99.8	99.7	4.0	1.05	0.78	2,576	13,005	163	762
平成18年3月	13,529	1,303	99.4	99.9	99.9	4.2	1.02	0.75	848	4,740	73	221
4月	11,402	2,041	100.0	100.1	100.5	4.1	1.04	0.76	795	4,219	56	151
5月	8,526	1,358	100.6	100.4	100.7	4.1	1.06	0.77	731	6,840	63	370
6月	11,316	1,586	100.6	100.4	100.7	4.2	1.07	0.78	744	3,832	66	131
7月	11,165	1,461	101.4	100.1	100.1	4.1	1.09	0.77	746	3,548	55	306
8月	10,367	1,407	101.7	100.8	101.1	4.1	1.08	0.76	774	3,609	53	226
9月	12,646	1,684	101.9	100.8	100.7	4.2	1.08	0.77	667	3,399	52	165
10月	12,129	1,489	101.4	100.6	100.6	4.1	1.07	0.77	889	5,660	49	243
11月	9,071	1,041	101.3	100.1	99.8	4.0	1.07	0.78	754	3,823	48	140
12月	8,479	744	101.4	100.2	100.1	4.0	1.07	0.79	896	4,630	48	96
平成19年1月	6,120	515	101.1	100.0	99.9	4.0	1.06	0.80	842	5,468	61	146
2月	5,778	432	101.1	99.5	99.4	4.0	1.05	0.78	818	2,806	46	271
3月	15,840	1,202	101.4	99.8	99.8	4.0	1.03	0.77	916	4,731	56	345
4月	11,568	2,104	p102.2	100.1	100.4	3.8	1.05	0.79	817	5,913	55	1,033
前年比(%)	1.5	3.1	※0.8P	※0.3P	※0.6P	※▲0.2P	※0.02P	※0.02P	2.8	40.2	▲ 1.8	584.1
資料	保証事業協会	東日本建設業保証	日本銀行	総務省	宮城県	総務省	厚生労働省	県職業	帝国データバンク			

（注）１．＊印は新潟県を含まない。ｐは速報値。　　２．前年比の※印は前月比。Ｐはポイント。
３．大型小売店販売額の前年同月比は、前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。
４．完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。
５．企業倒産は、平成１７年４月から対象が倒産５法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成１７年３月までのデータとは連続しない。